

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,876,379	17,086,283	31,301,629
経常利益 (千円)	366,230	756,844	1,032,323
四半期(当期)純利益 (千円)	243,865	509,439	694,138
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	14,072,380	14,868,213	14,511,692
総資産額 (千円)	21,956,478	24,843,171	23,255,636
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.30	111.35	151.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	64.1	59.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,454	1,311,491	60,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,958	172,053	333,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,032	121,406	301,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,741,499	4,849,091	3,831,060

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.64	76.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、7月以降新たな変異株による急激な新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、さらには急速な円安進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、67,204トン(前年同期比14.4%減)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は一部の単一溶剤と自動車関連等の出荷数量が減少しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、170億86百万円と前年同期比14.9%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億33百万円(同1.8%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億56百万円(同0.3%増)、洗浄用シンナー類が9億68百万円(同23.3%増)、印刷用溶剤類が34億36百万円(同32.3%増)、特殊シンナー類が15億74百万円(同15.3%増)、単一溶剤類が70億66百万円(同4.3%増)、塗料・その他が10億52百万円(同6.3%増)、単一溶剤を中心とした商品が23億98百万円(同35.6%増)となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰や運送費の上昇等がありましたが、効率的な原材料購入と原材料の上昇分を一部価格転嫁した結果、営業利益7億25百万円(同110.6%増)、経常利益7億56百万円(同106.7%増)、四半期純利益5億9百万円(同108.9%増)と、いずれも増益となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、248億43百万円(前事業年度末比15億87百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同10億18百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同1億74百万円増)、電子記録債権の増加(同3億37百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、99億74百万円(前事業年度末比12億31百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同4億3百万円増)、電子記録債務の増加(同5億26百万円増)、未払法人税等の増加(同2億4百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、148億68百万円(前事業年度末比3億56百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億63百万円増)等があったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて10億18百万円増加し、48億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、13億11百万円(前年同期は4億48百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上7億57百万円、減価償却費の計上1億64百万円、仕入債務の増加9億30百万円等があったものの、売上債権の増加5億11百万円、法人税等の支払額50百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億72百万円(前年同期は1億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額80百万円があったものの、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月29日付「株式取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ」に公表しました山崎梱包運輸株式会社の子会社化に関し、2022年9月16日に株式譲渡契約を締結しております。

また、2022年10月3日付〔開示事項の経過〕「山崎梱包運輸株式会社の株式取得(子会社化)の完了に関するお知らせ」に公表しましたとおり、同社の発行する全株式を取得しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の 割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	226	4.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
ビービーエイチフィデリティピュアリティフィデリティシリーズイントリンシクオポチユニテイズファンド(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	154	3.37
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	132	2.89
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.60
杉浦久毅	東京都板橋区	67	1.46
計	-	2,346	51.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,400	45,744	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,744	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585,060	5,603,091
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 9,059,057	<sup>1</sup> 9,233,305
電子記録債権	2,894,844	3,232,175
商品及び製品	220,683	335,589
原材料及び貯蔵品	921,582	926,686
その他	<sup>1</sup> 197,997	<sup>1</sup> 149,910
貸倒引当金	2,634	2,982
流動資産合計	17,876,591	19,477,776
固定資産		
有形固定資産	3,986,708	3,934,591
無形固定資産	90,227	82,125
投資その他の資産		
その他	1,324,323	1,368,694
貸倒引当金	22,214	20,016
投資その他の資産合計	1,302,108	1,348,677
固定資産合計	5,379,044	5,365,395
資産合計	23,255,636	24,843,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,218,550	5,622,338
電子記録債務	2,442,313	2,969,252
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	75,000
未払法人税等	63,910	268,086
賞与引当金	156,900	150,440
その他	387,563	450,775
流動負債合計	8,379,237	9,615,892
固定負債		
長期借入金	20,000	-
退職給付引当金	191,122	196,952
役員退職慰労引当金	134,250	141,150
その他	19,334	20,962
固定負債合計	364,706	359,065
負債合計	8,743,943	9,974,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	13,058,377	13,421,410
自己株式	12,519	12,519
株主資本合計	14,450,395	14,813,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,296	54,784
評価・換算差額等合計	61,296	54,784
純資産合計	14,511,692	14,868,213
負債純資産合計	23,255,636	24,843,171

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,876,379	17,086,283
売上原価	12,970,328	14,852,544
売上総利益	1,906,051	2,233,739
販売費及び一般管理費	1 1,561,554	1 1,508,245
営業利益	344,496	725,494
営業外収益		
受取利息	370	332
受取配当金	11,331	14,449
その他	12,164	17,655
営業外収益合計	23,865	32,436
営業外費用		
支払利息	1,401	596
手形売却損	625	485
その他	104	6
営業外費用合計	2,131	1,087
経常利益	366,230	756,844
特別利益		
固定資産売却益	1,063	727
特別利益合計	1,063	727
特別損失		
固定資産売却損	78	-
固定資産除却損	1,929	265
特別損失合計	2,008	265
税引前四半期純利益	365,285	757,305
法人税等	121,420	247,866
四半期純利益	243,865	509,439

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	365,285	757,305
減価償却費	182,572	164,899
売上債権の増減額(は増加)	1,430,277	511,578
棚卸資産の増減額(は増加)	99,466	120,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,145,048	930,727
その他	294,168	126,334
小計	131,005	1,347,678
利息及び配当金の受取額	11,701	14,781
利息の支払額	1,401	596
法人税等の支払額	327,749	50,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,454	1,311,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	114,644	119,572
有形固定資産の売却による収入	1,811	1,527
無形固定資産の取得による支出	15,997	8,112
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	3,130	5,056
保険積立金の積立による支出	43,929	47,030
保険積立金の解約による収入	561	6,022
差入保証金の差入による支出	50	234
差入保証金の回収による収入	161	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,958	172,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	67,600	55,000
配当金の支払額	178,432	146,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,032	121,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,446	1,018,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,945	3,831,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,741,499	1 4,849,091

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	156,761千円	118,624千円
預け金	21,946千円	18,386千円

(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	887,942千円	804,549千円
賃借料	78,682千円	79,186千円
役員報酬	96,420千円	98,820千円
従業員給与手当	198,260千円	194,442千円
貸倒引当金繰入額	3,283千円	81千円
賞与引当金繰入額	52,340千円	52,260千円
退職給付費用	18,348千円	19,305千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,300千円	8,300千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,495,499千円	5,603,091千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	3,741,499千円	4,849,091千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,432	39.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,406	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社は、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下の通りであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

品目	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	339,584
合成樹脂塗料用シンナー類	255,231
洗浄用シンナー類	785,030
印刷用溶剤類	2,596,508
特殊シンナー類	1,365,400
単一溶剤類	6,775,365
塗料・その他	990,476
小計	13,107,598
商品	
単一溶剤	1,602,606
その他商品	166,174
小計	1,768,780
合計	14,876,379

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

品目	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	333,634
合成樹脂塗料用シンナー類	256,020
洗浄用シンナー類	968,197
印刷用溶剤類	3,436,416
特殊シンナー類	1,574,042
単一溶剤類	7,066,820
塗料・その他	1,052,419
小計	14,687,551
商品	
単一溶剤	2,257,835
その他商品	140,896
小計	2,398,732
合計	17,086,283

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円30銭	111円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	243,865	509,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,865	509,439
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,201	4,575,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は2022年6月29日開催の取締役会において、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社化を検討することを決議いたしました。当該決議に基づき2022年9月16日に株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山崎梱包運輸株式会社  
事業の内容 運送業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主な事業内容としており、設立以来半世紀以上にわたって、国内最大規模の販売代理店網を活用し、業務を拡大してまいりました。

一方、山崎梱包運輸株式会社は、当社の東日本地域における各種製品の配送を主な事業内容としております。

このたび当社は、製品の安定供給体制、即納体制、品質管理体制をより強固に堅持していくことを経営における重要課題と位置づけ、物流面の基盤強化と更なる事業領域の拡大を展望し、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

2022年10月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得後の議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの金額

相手先の強い要請により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。



3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,950千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	友 善
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田	昌 輝
----------------	-------	-----	-----

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月16日付で山崎梱包運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。